

Opening Message

NDK Vision ～ 2025 年に向けて～

日本電通株式会社
代表取締役社長 戸谷 典嗣



▼会社の近況

2022年10月に当社は創立75周年を迎えました。これもひとえにお客様や関係会社の皆様のご支援、そして社員の皆様の努力の賜物です。心から厚く感謝とお礼を申し上げます。

関西で産声をあげ「電話とコンピュータ」を経営の基軸にビジネスを繰り返し創造してきた結果です。2018年に(株)協和エクシオ（現：エクシオグループ(株)）と経営統合を行い、さらなる成長を実現できていることを誇らしく思います。

▼エクシオグループ(株)の主要子会社として

冒頭で触れましたが、当社はエクシオグループの一員となり丸5年を迎えました。創業当初より関西地域に根差した通信とITの技術会社でしたが、一気に組織が大きくなりその事業領域や深度も深まりました。このことは会社と従業員にとって大きなチャンスだと捉えています。従来は取り組んでいなかった（また得意ではなかった）サステナブルな環境事業や再生エネルギー分野など、新たな展開・新たなスキル習得に挑戦して欲しいと期待しています。そうすることで既存事業からも新しい価値・豊かな未来へのサービスが生まれます。

従業員向けの教育訓練にも「リスキリング（職業能力の再開発、再教育）」を取り入れ人材育成を図ることで、会社も従業員も大きな成長を目指します。

▼3事業グループ

当社の事業グループの構成は、関西を中心とした

NTT様のアクセス・土木・ネットワーク工事を中心とした「NTTビジネスグループ」、楽天様・ソフトバンク様のNTT様以外の通信キャリアの所外系工事、公共インフラ工事、そしてLAN、WAN等のネットワーク機器販売、ネットワーク構築、保守を中心とした「アドバンステクノロジーグループ」、IT関連製品の販売、システム開発を中心とした「ITソリューションズグループ」の3事業グループとなっています。

▼中期経営計画策定

中期経営計画は、エクシオグループ(株)で発表された2030ビジョン「Engineering for Fusion~社会を繋ぐエンジニアリングをすべての未来へ~」の中期経営計画（2021-2025）でエクシオグループとして売上高6300億円、営業利益470億円（7.5%）、ROE9.0%以上、EPS280円以上を目標に掲げられ、当社としてもこれを基に中期経営計画の【経営方針】と【重点施策】を掲げました（資料1参照）。

中期経営計画策定にあたっては、2020年度に各事業グループの将来を担う中堅幹部（3グループ+管理部門から4～8名構成の21名）を中心に「2050年を見

<資料1>

中期経営計画の【経営方針】と【重点施策】	
活動の基軸は経営理念、行動指針 【経営方針】事業グループ毎の成長戦略、分権型経営の推進 【重点施策】「受注の拡大」「利益率の向上」「人材の採用と育成」「ITの活用」	
受注の拡大	▶日本電通グループ売上高は年+5%以上を目標 ▶新規顧客の獲得、売上高比率+1.5%以上を目標 ▶最先端技術の活用やAIによるデータ分析等を通じたビジネス拡大
利益率の向上	▶DXの推進や働き方改革等により業務効率を上げて利益率を向上させる ▶コスト管理の定額活動（予算の考え方、使っていないお金=予算） ▶利益率向上へ向けた各課制度の見直しと適用（評価制度、表彰制度）
人材の採用と育成	▶次世代人材、次々世代人材の幹部育成 ▶2025の準へ向けた要員確保と体別整備 ▶産学連携への積極的な取り組み ▶多様な働き方への対応
ITの活用	▶DX推進を支援するIT（ニューノーマルへの対応） ▶大容量通信等高速ネットワーク環境の整備



写真1 2020.6.26~27中期計画検討会 (京都府 けいはんなプラザでの風景)

据えて2025年にあるべき姿」と題して数回に分けてグループ中期計画検討会を実施して経営層に発表したものが基となっています (写真1参照)。

2020年度には約90億円のGIGAスクール案件、2021年度には約25億円のアフターGIGAによる特需もあり計画以上の成果となりました。2022年度はこのような特需はありませんでしたが、予定通りの成果となる見込みとなっています。

しかしながら、2023年度から2025年度に向けては、まだまだ影響が懸念される新型コロナウイルスや、ウクライナ問題による不安定な社会、経済情勢、また主力であるNTT関連工事の受注が2021年度比で75%程度になることが予測される中で、この受注減額分をアドバンステクノロジーグループとITソリューションズグループでカバーし、営業利益率アップを目指します。

▼2025年度に向けて

各事業グループでは、次の取組みを行います。

NTTビジネスグループにおいては、NTT様からの設備投資減少にともなう受注減少が確実な中で営業強化による認定工事以外のNTT様関連工事の受注拡大、エクシオグループも含めて関西圏での拠点集約による利益率の維持、安全・高品質・短納期の確保を目指します。アドバンステクノロジーグループとしては、エクシオグループとの協業促進、BYADパソコン販売の強化や文教領域でのクラウド化提案による受注拡大を目指します。ITソリューションズグループとしては、変化の激しいIT分野で素早く対応するとともにシナジー効果をより発揮するため、2022年4月1日に日本電通組織内のITソリューションズ事業部とグループ会社であるエス・アイ・シー(株) (大阪) をNDIソリューションズ(株)へ統合、さらには2023年4月1日にNNC

(株) (新潟) と四国システム開発(株) (徳島) をNDIソリューションズ(株)へ統合しました。この統合により1事業部と4つのグループ会社がNDIソリューションズ(株)の1社体制となり、市場の動向がSaaSを中心としたサブスクリプションにシフトする中で、アライアンスの強化、利益率が高いフォーカスソリューション提案による利益率向上を目指します。

▼最後に

コロナ禍も沈静化の兆しではありますが、withコロナ・afterコロナでは過去の経験から想像できないニューノーマル時代になることが予測されます。デジタルチャネルの受容性は高まり、TeamsやZoomによる会議や商談はお互いの利便性が高い方法として認知されるようになりました。デジタルトランスフォーメーション (DX) を進めるとともに働き方改革をさらに促進し、業務の効率化、人材の確保、育成にも取り組んでまいります。

また、エクシオグループ(株)では、昨年5月にエクシオグループパーパス「つなぐ力」で創れ、未来の「あたりまえ」を。」が発表されました。「つなぐ力」は、グループ内の会社・組織を横断した連携力であり、「未来のあたりまえ」は、「ニューノーマル社会の到来」であります。カーボンニュートラルが実現し、健康で生き生きと暮らせるスマート社会のもとで、貧困や格差が解消され、多様性を享受しあう社会を実現することを目標としています。そのためには、エンジニアリングの現場とソリューションをつないでイノベーションサイクルを循環させ、新たなエンジニアリングフィールドに展開することが必要となります。エクシオグループとして、一致団結して、社会課題の解決にも努めます。